事例No.	2325
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	熊本県宇城市

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析 ・公共施設等総合管理計画 ・適切な資産管理

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

公会計の 活用について

出典

令和４年度JFM地方財政セミナー

JFM地方財政セミナー　R4.8.24

公会計の活用について

熊本県宇城市
総務部長　天川　竜治

※　本日のスライドに記載された事項は講師の私見であり、講師の所属する法人・団体等の公式見解ではないことをお断りしておきます。

宇城市の概要



●平成１７年１月１５日、三角町・不知火町・松橋町・小川町・豊野町の５町合併による新設市。

●**宇**土（**う**と）郡と下益**城**（しもまし**き**）郡の合併により**宇城（うき）**市と命名

【市の概況】

人口（R2国調）／面積	本庁・支所等窓口数	令和4年度一般会計予算	令和３年年度財政力指数	令和3年年度経常収支比率
57,032人 188.61㎢	1本庁 4支所 1出張所	33,120 百万円	0.41	89.8%



●デコポン発祥の地
品種名「不知火（しらぬひ）」
糖度13度以上
クエン酸1.0以下　等
一定の基準を満たしたものが「デコポン」

世界文化遺産「三角西港」

- 「明治日本の産業革命遺産　九州山口と関連地域」の構成資産の一つ
- 明治三大築港の一つであり、明治２０年に開港。平成２７年に登録
- 石積み埠頭をはじめ、当時の施設がほぼ原型のまま現存



- 映画「るろうに剣心」やＮＨＫスペシャルドラマ「坂の上の雲」など映画ドラマのロケ地



統一的な基準による地方公会計の整備促進について
平成27年1月23日　総財務第14号　総務大臣通知

統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮をお願いします。

特に、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが望まれます。

なお、統一的な基準による財務書類等を作成するためには、ノウハウを修得した職員の育成やICTを活用したシステムの整備が不可欠であり、平成 27 年度には関係機関における研修の充実・強化や標準的なソフトウェアの無償提供も行う予定です。また、固定資産台帳の整備等に要する一定の経費については、今年度から特別交付税措置を講じることとしております。

わが市の家計簿

－監査法人によるバランスシートから－



宇城市長
阿曽田　清

梅雨本番。皆さまにはご健勝にてお暮らしのことと存じます。

高温多湿の不快な季節でありますが、雨に濡れる色とりどりの紫陽花は気分を安らげてくれます。

さて、先般、私の公約のひとつであります、監査法人による監査を実施いたしました。これは、「新市の家計簿（バランスシート＝貸借対照表）を作成して、市の財政の実態を明確にする」ためのもので、市の実情を市民の皆さまに報告し、理解していただいたうえで、市政の展開を図っていきたいという考えによるものです。

詳しい結果は次回にお知らせすることにし、結論のみ申し上げますと、「極めて悪い財政状況である」ということです。

市町村のランク付けから言いますと、５段階（Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅ）評価で最低ランクの「Ｅ」という報告であり、「今までそれぞれの自治体が体力以上に投資してきたことが原因である」とのことでした。通常２対１程度であるべき正味資産と負債が１対１の割合になっており、債務超過寸前ということであります。バランスシートは、宇城市としては発足後まだ間もないため、旧５町の平成15年度決算をもとに作成いたしました。16年度はさらに悪化していると考えるべきでしょう。

将来、子や孫に負債・負担を残さないように、投資を抑制し、費用の削減を検討しなければなりません。

そのためには、知恵とアイデアを活かした政策を展開する必要があります。

市民の皆さまからもいい知恵とアイデアを提案いただきたく存じます。私も発想の転換と思い切った改革を断行して、市民の皆さまに喜んでいただけるよう頑張って参ります。

出典「広報うき」平成17年7月1日号

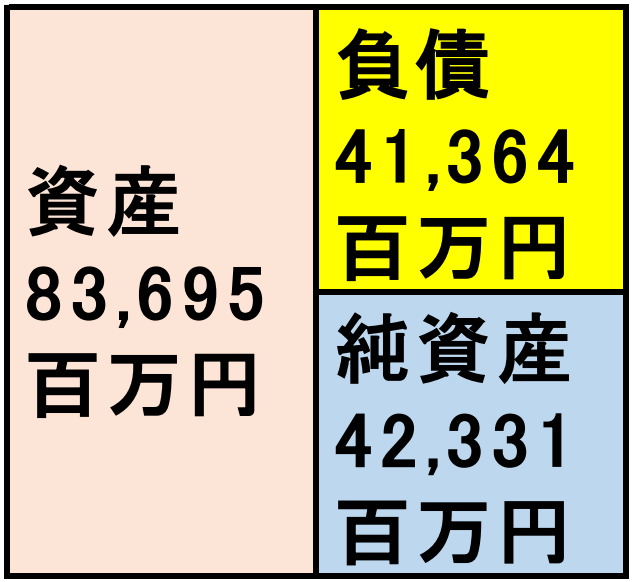
バランスシート他市比較（一人当たり）

平成15年度住民一人当たりバランスシート（単位：千円）

	宇城市	H市
有形固定資産	1，086	1，406
投資等	146	81
流動資産	67	47
資産合計	1，300	1，535
地方債	519	456
退職給与引当金	123	59
負債合計	642	516
正味資産	657	1，019
負債・正味資産合計	1，300	1，535
人口（人）	64，395	60，053
面積（km²）	188．5	117．6

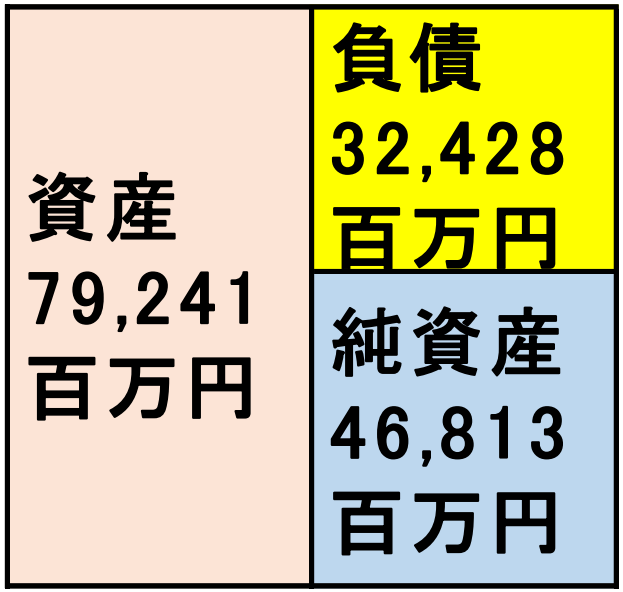
将来バランスシートと具体的改革策

バランスシート（平成15年度）



改革実施

バランスシート（平成26年度）



＜改革項目の設定（一部抜粋）＞

①平成26年度にかけて人件費総額を20%程度削減

②事務事業の見直し、施設の統廃合などにより、物件費を毎年2,500万円削減

③扶助費の内容を見直し、毎年2,000万円削減

④一部事務組合の効率化等により、補助費等を平成21年度までに毎年4,000万円削減

⑤特別会計の財政健全化などにより、繰出金を毎年4,000万円削減する。

⑥受益者負担の見直し、新たな財源の発掘により、毎年1,100万円ずつ歳入額を上乗せする。

宇城市令和2年度貸借対照表ー般会計等

固定資産（道路、学校、庁舎など）	
事業用資産	５４７億円
インフラ資産	７４２億円
物品	３億円
出資金・基金 他	１２７億円
流動資産	
現金預金	１５億円
基金	９９億円
その他	１億円

資産　１，５３４億円

負債　４６６億円

固定負債	
地方債	３７９億円
退職手当引当金	３２億円
その他	７億円
流動負債	
１年以内返済地方債	４１億円
その他	７億円

借金など
将来世代の
負担

純資産	１，０６８億円

これまでの
世代の負担

負債・純資産　１，５３４億円

出典：宇城市ホームページ　https://www.city.uki.kumamoto.jp/gyousei/zaisei/2010939

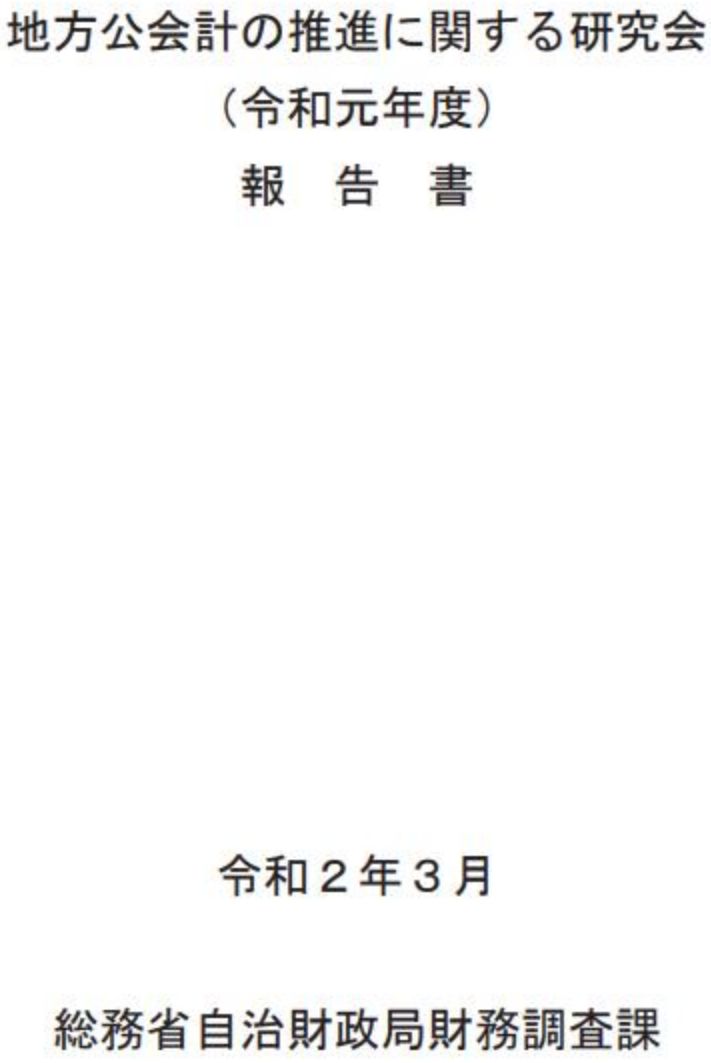
令和3年度中における財務書類等の活用状況

（単位：団体）

区分	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市除く市区町村		合計	
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、各種指標の分析を行った	19	(40.4%)	970	(55.7%)	13	(65.0%)	957	(55.6%)	989	(55.3%)
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した	2	(4.3%)	73	(4.2%)	4	(20.0%)	69	(4.0%)	75	(4.2%)
公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	8	(17.0%)	370	(21.3%)	4	(20.0%)	366	(21.3%)	378	(21.1%)
個別施設計画の策定や改訂時に財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	1	(2.1%)	135	(7.8%)	0	(0.0%)	135	(7.8%)	136	(7.6%)
公共施設の見直し等を行う際の検討材料として、財務書類や固定資産台帳の情報を利用し、施設の適正管理に活用した	1	(2.1%)	60	(3.4%)	2	(10.0%)	58	(3.4%)	61	(3.4%)
決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として活用した	9	(19.1%)	230	(13.2%)	6	(30.0%)	224	(13.0%)	239	(13.4%)
簡易に要約した財務書類を作成するなどし、住民に分かりやすく財政状況を説明した	37	(78.7%)	412	(23.7%)	12	(60.0%)	400	(23.2%)	449	(25.1%)
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、地方債の説明会において財政状況を説明した	12	(25.5%)	7	(0.4%)	4	(20.0%)	3	(0.2%)	19	(1.1%)
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、PPP/PFI事業等の提案募集を行った	0	(0.0%)	1	(0.1%)	0	(0.0%)	1	(0.1%)	1	(0.1%)
未利用財産の売却時等に固定資産台帳を活用した	1	(2.1%)	28	(1.6%)	0	(0.0%)	28	(1.6%)	29	(1.6%)
上記以外の活用	3	(6.4%)	65	(3.7%)	3	(15.0%)	62	(3.6%)	68	(3.8%)
対象団体数	47		1,741		20		1,721		1,788	

出典：令和4年5月31日　総務省　統一的な基準による財務書類の整備状況等調査
（令和4年3月31日時点）

地方公会計の推進に関する研究会報告書



検討内容

１．固定資産台帳・財務書類の適切な作成等に向けて

２．固定資産台帳・財務書類の活用に向けて

※固定資産台帳の資産管理等への活用

※セグメント分析の推進

※各種指標を用いた比較分析

地方公会計に係る業務効率化

財務書類は、発生主義による一会計期間における費用・収益等に関する情報などを、会計年度ごとに提供するものであることから、まずは、決算年度の翌年度末までには固定資産台帳・財務書類の作成・更新を完了させるべき。

例えば、期末一括仕訳の団体においては、仕訳作業や台帳登録を、半年・四半期・月に一度実施するなど、分散化・早期化することが望ましい。

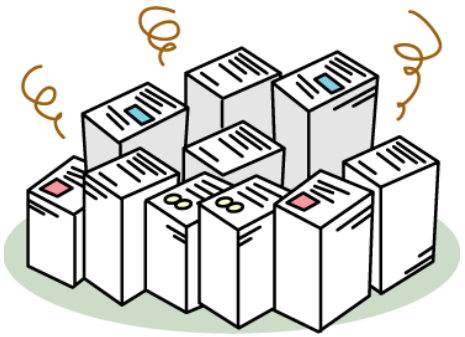
また、システム更新等を契機に、日々仕訳を導入することも有効。

出典：地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書のポイント
総務省自治財政局財務調査課

仕訳:期末一括仕訳



宇城市
約6万件



仕訳
判断



資産





費用









仕訳：日々仕訳（都度仕訳）

担当者の
仕訳知識
が必要

伝票

工事費

仕訳
判断



資産



費用





資産に係る支出と費用に係る支出の区別

あらかじめ予算科目の細々節に公会計上の勘定科目を登録しておくことで、予算の段階から各事業担当課が仕訳を行うことができ、予算入力時に各 課が細々節を選択し、執行時に予算どおりの細々節を選択することで、仕訳作業を概ね完成させることができ、決算確定後に財政担当課から各事業担当課に 支出伝票の内容を確認する作業の手間を軽減できるため、財務会計システムの 更新等が近く行われない場合においても、こうした取組を導入することも有効である。

期末一括仕訳を維持しつつ、財務書類の作成時期の早期化を図ることができるため、期末一括仕訳を行っている団体において、こうした取組が導入されることが期待される。

出典：地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書
令和2年3月 総務省自治財政局財務調査課

予算科目：仕訳意識

節15
工事請負費

説明：
〇〇学校建設費



説明：
〇〇解体費



財政課で細節・細細節等設定

仕訳に対応した科目

資産



費用



宇城市予算科目

細節：1
工事請負費
細細節：1
事業用資産（建物）
説明：
〇〇学校建設費

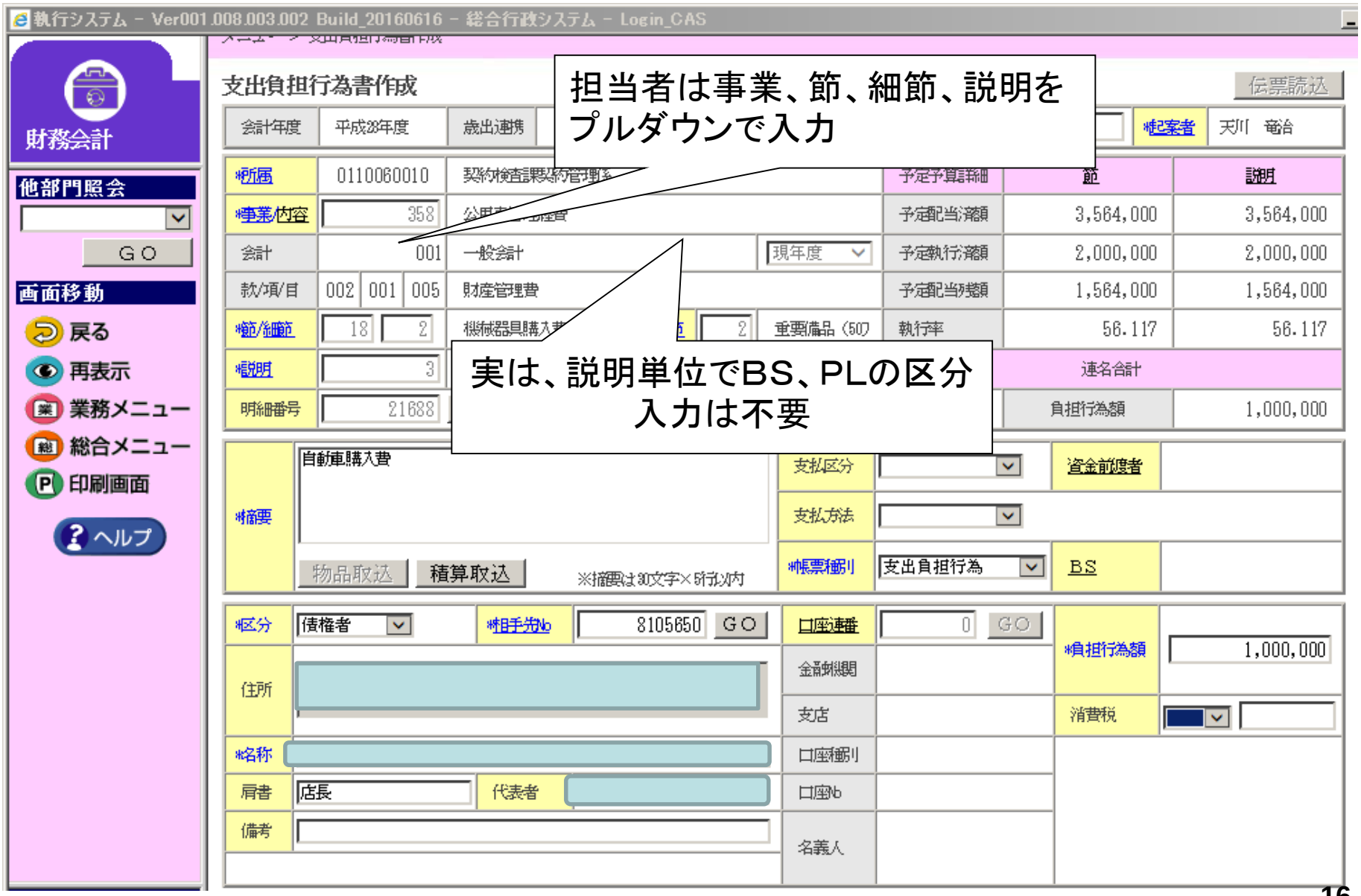
細節：1
工事請負費
細細節：11
資産形成外（その他）
説明：
〇〇解体費

平成28年度宇城市一般会計予算書

13 委 託 料	97,020	一般業務委託料（単年度）	
		登記業務委託料	4,900
		不動産鑑定業務委託料	3,000
		積算システム移行業務委託料	120
		建設業務委託料	
		インフラ資産（工作物）	
		測量設計業務委託料	52,000
		インフラ資産（土地付随）	
		不動産鑑定業務委託料	3,500
		登記業務委託料	7,500
		インフラ資産（建設仮勘定）	
		工事監理業務委託料	20,000
		積算資料修正作成業務委託料	5,000

（出典：平成28年度一般会計当初予算書抜粋）

支出負担行為入力画面


執行システム - Ver001.008.003.002 Build_20160616 - 総合行政システム - Login_CAS
財務会計
他部門照会
GO
画面移動
戻る
再表示
業務メニュー
総合メニュー
印刷画面
ヘルプ
支出負担行為書作成
伝票読込
担当者は事業、節、細節、説明をプルダウンで入力
実は、説明単位でBS、PLの区分入力は不要
会計年度
平成28年度
歳出連携
起案者
天川　竜治
所属
0110060010
契約検査課契約管理係
予定予算詳細
節
説明
事業内容
358
予定配当済額
3,564,000
3,564,000
会計
001
一般会計
現年度
予定執行済額
2,000,000
2,000,000
款/項/目
002
001
005
財産管理費
予定配当残額
1,564,000
1,564,000
節/細節
18
2
機械器具購入費
2
重要備品（50）
執行率
56.117
56.117
説明
3
連名合計
明細番号
21688
負担行為額
1,000,000
摘要
自動車購入費
物品取込
積算取込
※摘要は30文字×5行以内
支払区分
資金前渡者
支払方法
帳票種別
支出負担行為
BS
区分
債権者
相手先b
8105650
GO
口座連番
0
GO
負担行為額
1,000,000
住所
金融機関
支店
消費税
名称
口座種別
肩書
店長
代表者
口座b
備考
名義人

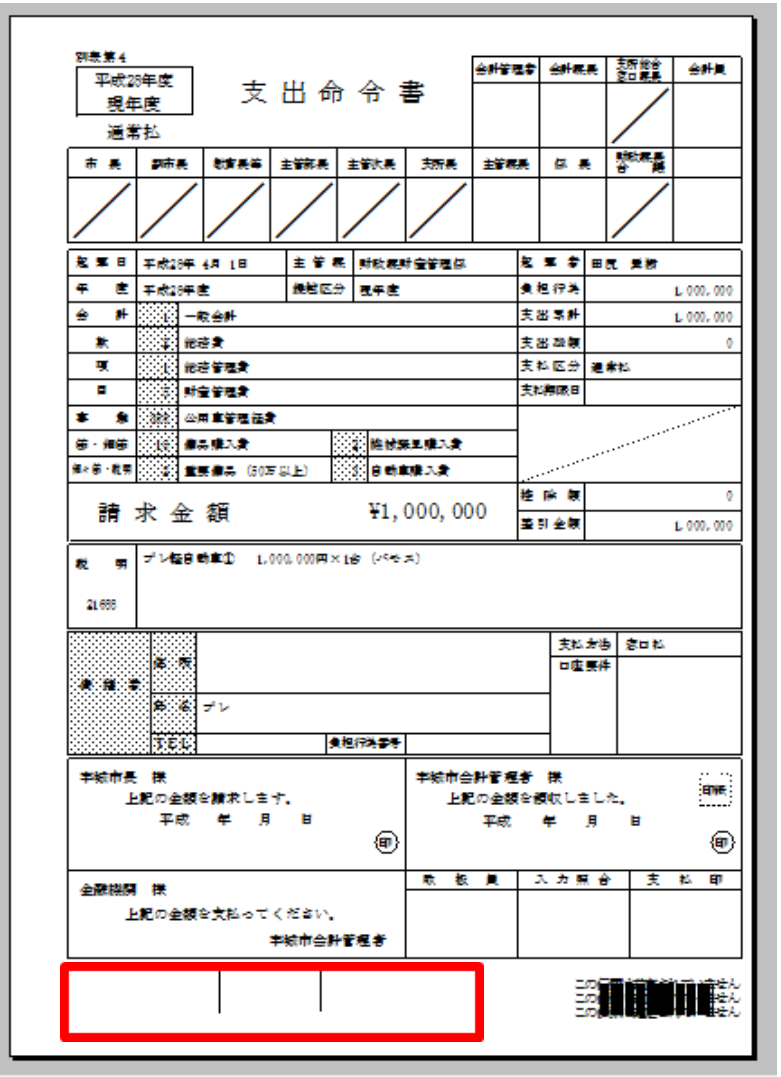
支出命令（仕訳）

変更点　（２）①
複式仕訳と取得金額を「Ｔフォーム」で表示

支出命令書の確定がされるまで
プレビュー画面では「非表示」の状態

※支出伝票確定（印刷）時のイメージ

借方勘定	金額	貸方勘定
BS 物品	1,000,000	CF 公共施設等整備費支出



（出典：平成28年3月31 日付け　宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点ついて」）

セグメント別財務書類作成

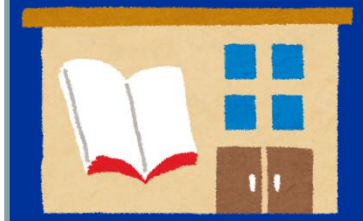
施設別セグメント分析は、公共施設マネジメントの分野において有益な情報 を得られるものだと考えられることから、今後、各地方公共団体において、施設別の財務書類の作成・分析を通じた施設等の統廃合等の検討により公共施設等総合管理計画の進捗や改訂・充実等に役立てるなど、資産管理に積極的に活用されることが期待される。

その際にも、はじめの段階から、すべての公共施設について施設別の財務書類を作成して分析をしようとするのではなく、まずは一つの施設について取り上げてみるという取組が重要である。

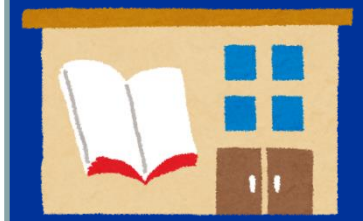
出典：地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書
令和2年3月 総務省自治財政局財務調査課

施設別･事業別コスト

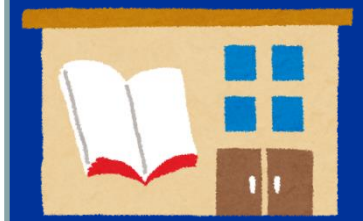
図書館費
1億円



A図書館



B図書館



C図書館

全館同一
予算管理



施設別
コスト

手作業



A図書館

5000万円



B図書館

3000万円



C図書館

2000万円

施設別・事業別コスト：宇城市

各館別
予算管理

自動


A図書館

伝票

施設別
コスト


A図書館

5000万円


B図書館

伝票

施設別
コスト


B図書館

3000万円


C図書館

伝票

施設別
コスト


C図書館

2000万円

宇城市財務会計システム歳出事業管理

款	款名称	項	項名称	目	目名称	事業連番	事業名称
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	200	図書館一般経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	202	図書館運営委員会費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	203	松橋図書館施設管理運営費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	204	三角図書館施設管理運営費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	205	小川図書館施設管理運営費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	206	不知火図書館施設管理運営費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	207	豊野図書館施設管理運営費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1051	図書館職員人件費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1143	図書館建設経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1230	移動図書館事業費

（出典：宇城市財務会計より筆者作成）

宇城市公共施設等総合管理計画



- 本計画の計画期間は、平成27年度から平成36 年度までの10年間とします。
- 進行管理として、建物等の公共施設に関しては、「公共施設の見直し方針」において、見直し期間の目標年度を平成31 年度としています。
- インフラ施設に関しては、それぞれが策定している施設の長寿命化計画などにおいて、適切な管理に努めます。

宇城市立図書館



豊野図書館



不知火（中央）図書館



三角図書館

小川図書館



松橋図書館



施設別財務書類　図書館

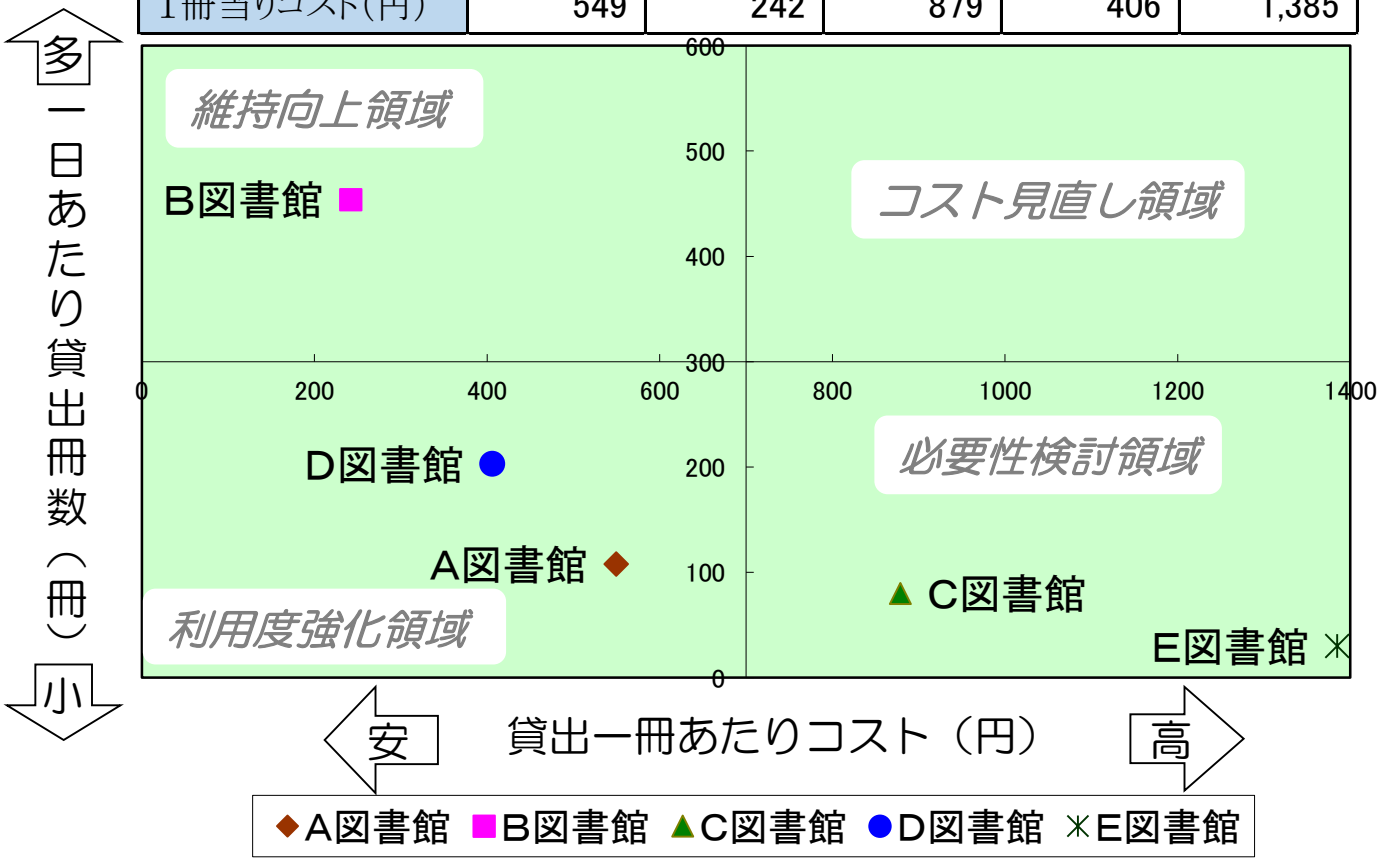
施 設 別 行 政 コ ス ト 計 算 書

（単位：千円）

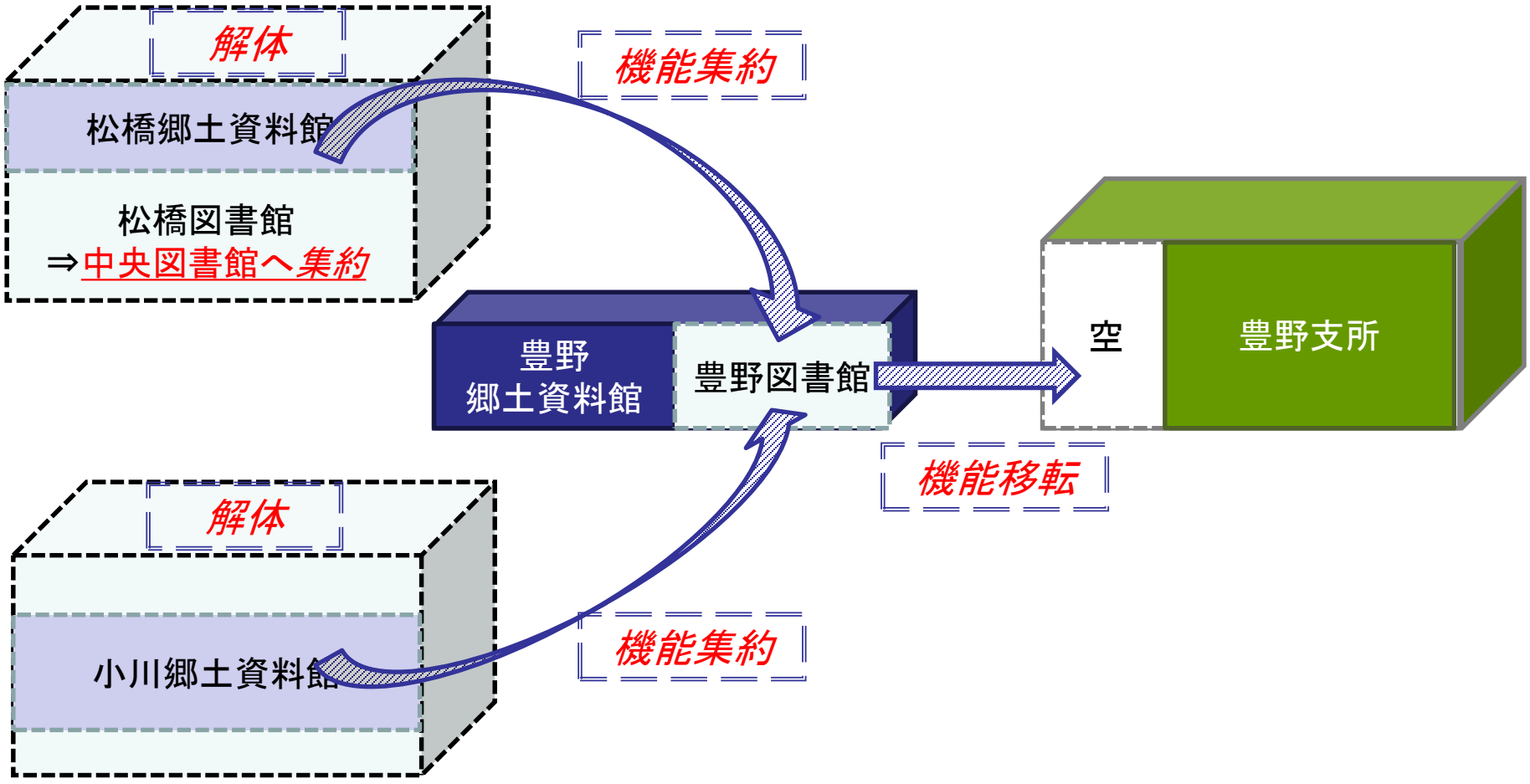
施設名称	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
【行政コスト】					
人件費	14,475	13,139	13,421	15,209	8,592
退職手当コスト	1,080	585	1,080	1,170	540
委託料	495	1,525	1,713	1,445	565
需用費	1,759	5,336	3,205	2,745	1,641
減価償却費	74	11,581	1,920	4,336	1,210
その他	3,780	7,910	4,458	5,151	2,521
行政コスト合計	**21,663**	**40,076**	**25,797**	**30,056**	**15,069**
【収入】					
その他		4			
収入合計		**4**			

施設別分布グラフによる評価分析

	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
蔵書数	27,299	72,813	39,767	40,273	8,573
貸出冊数	39,433	165,827	29,362	74,004	10,883
行政コスト(千円)	21,663	40,076	25,797	30,056	15,069
１日当たり貸出冊数	108	454	80	203	30
１冊当りコスト(円)	549	242	879	406	1,385



図書館及び資料館の統廃合の例



宇城市立中央図書館豊野分館









旧松橋図書館



松橋西防災拠点センター



不知火美術館･図書館









不知火美術館･図書館









宇城市公共施設等総合管理計画（改訂版）

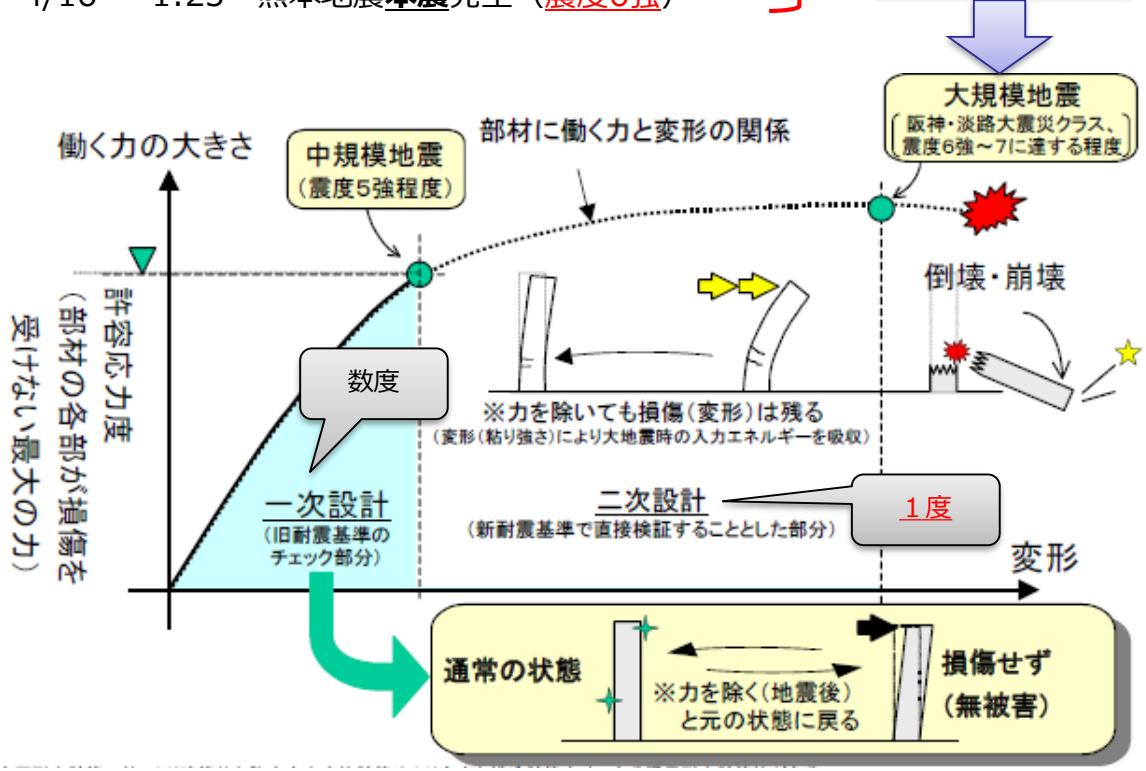


- 本計画の計画期間は、平成27年度から平成66 年度までの40年間とします。
- 本計画の初版策定後、二年以上が経過している点や固定資産台帳を整備したこともあり、各項目も数値などを更新。
- 平成28年4月に発生した熊本地震により甚大な被害を受けた経験を踏まえ、防災機能や耐震化など安全性の強化や防災活動拠点の位置づけに留意する必要がある。

平成28年熊本地震

4/14　21:26　熊本地震**前震**発生（震度6弱）
　　22:15　災害対策本部設置
　　22:45　避難所開設
4/15　　0:03　熊本地震**中震**発生（震度6強）
　　9:00　熊本県を通じた自衛隊派遣要請
4/16　　1:25　熊本地震**本震**発生（震度6強）

大規模地震



【令和元年6月5日現在】

■**人的被害**
死亡者（災害関連死含む）12人
重傷48人、軽傷95人
■**罹災証明書発行件数**　8,607件
内訳：全壊　539件（6.3%）
大規模半壊　362件（4.2%）
半壊　2,034件（23.6%）
一部損壊　5,672件（65.9%）
■**被害額合計**　12,814百万円
内訳：農林水産業2,616百万円
公共施設　2,122百万円
商工　8,076百万円



▲道路損傷の様子

出典：国土交通省　https://www.mlit.go.jp/common/000188539.pdf

宇城市立公民館



豊野公民館



不知火（中央）公民館



三角公民館

小川公民館



松橋公民館



公民館

既存施設名	面積	稼働率	備考
三角センター（三角公民館）	2,981㎡	11.8%	解体【築45年】
中央公民館	2,395㎡	16.7%	解体【築35年】
松橋公民館	648㎡	15.3%	解体【築33年】
ラポート（小川公民館）	4,863㎡	18.2%	【築19年】
豊野公民館	1,623㎡	6.1%	解体【築35年】

防災コミュニティ施設

防災コミュニティ施設の建設規模については、第一に防災面を考慮し、人口比率及び推移による避難者の想定と現行の指定避難所の状況、地域性（地理的条件）に応じ、第二にコミュニティとして複合施設（公民館・老人福祉センターなど多種多様な用途、機能を持つ）におけるコンパクト化を目指します。

また、周辺施設や現行施設の稼動状況なども重要な指標として活用します。

新設施設名	人口（2015年）	面積
三角防災拠点センター	8,030人	1,220㎡
不知火防災拠点センター	9,106人	950㎡
松橋防災拠点センター東・西	26,169人	1,986㎡ 1,441㎡
小川防災拠点センター	13,174人	1,499㎡
豊野防災拠点センター	4,472人	957㎡

宇城市防災拠点センター



三角防災拠点センター



不知火防災拠点センター



松橋防災拠点センター東



松橋防災拠点センター西



小川防災拠点センター



豊野防災拠点センター

解体済・解体予定施設

◆三角地区　三角センター、三角生涯学習センター、三角老人福祉センター

◆不知火地区　中央（不知火）公民館、老人福祉センター

◆松橋地区　松橋公民館

◆小川地区　旧小川支所、小川地区コミュニティセンター、地域福祉センター

◆豊野地区　豊野公民館、豊野老人福祉センター

不知火防災拠点センター



中央公民館をリフォームと耐震機能を向上（2,395㎡）

リフォーム費用	耐震機能
7億円（㎡当り29万円）	1億円



不知火防災拠点センター新築（950㎡）

新築
3億45百万円
（㎡当り約36万円）

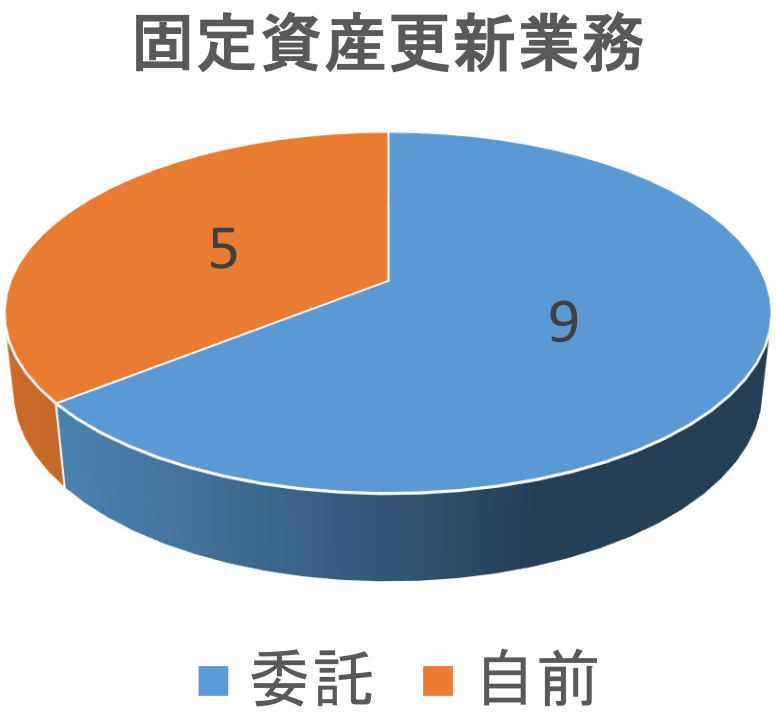
令和4年3月31日時点の状況を反映した固定資産台帳の整備（更新）状況

（単位：団体）

整備（更新）状況	都道府県	市区町村			合計
			指定都市	指定都市除く市区町村	
整備（更新）済み	46 (97.9%)	1,637 (94.0%)	20 (100.0%)	1,617 (94.0%)	1,683 (94.1%)
整備（更新）中	1 (2.1%)	92 (5.3%)	0 (0.0%)	92 (5.3%)	93 (5.2%)
未着手	0 (0.0%)	12 (0.7%)	0 (0.0%)	12 (0.7%)	12 (0.7%)
合計	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

出典：総務省令和４年５月３１日統一的な基準による財務書類の作成状況等に関する調査
（令和４年３月３１日時点）

固定資産台帳の更新作業



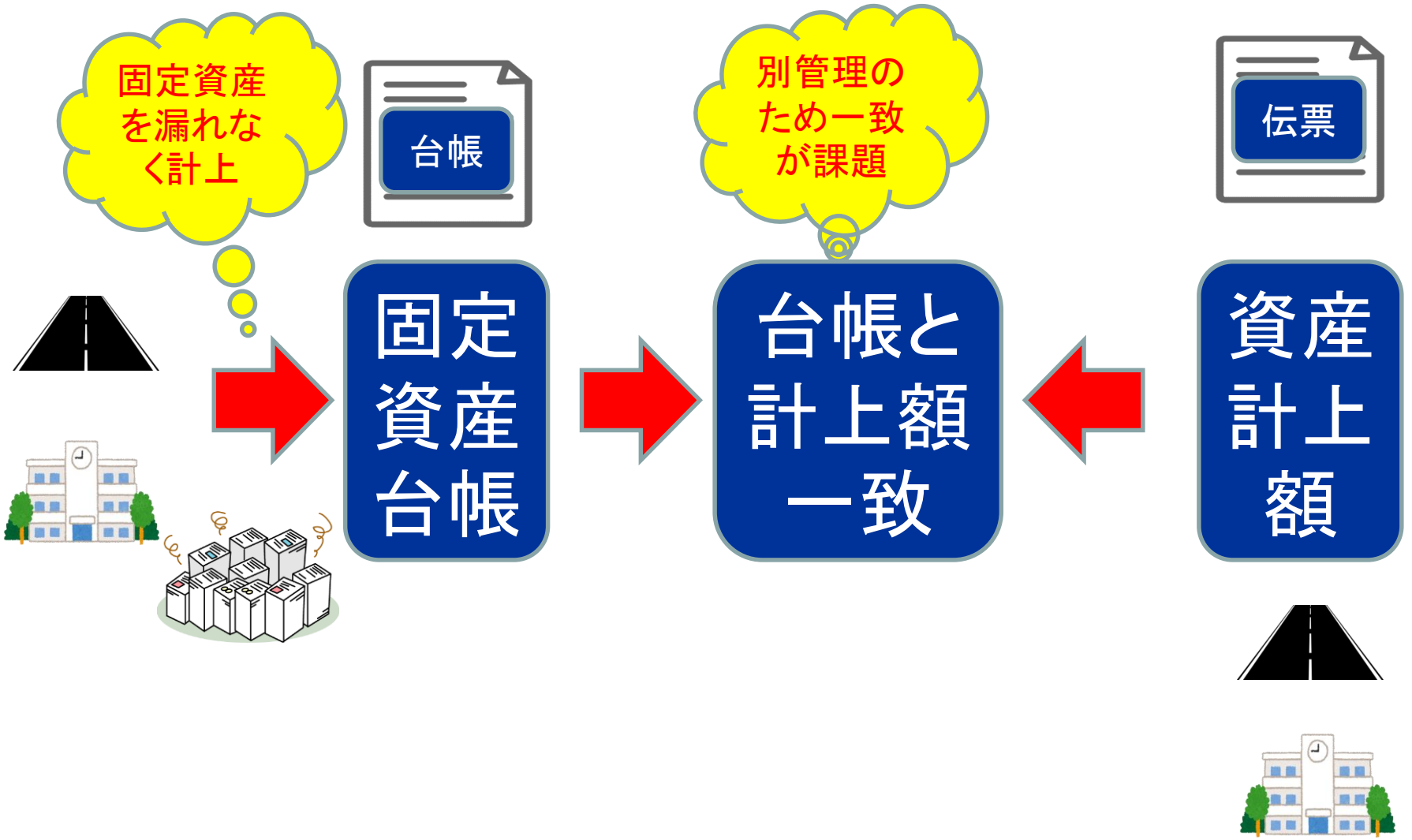
出典：熊本県内各市地方公会計の整備に係る固定資産台帳の管理形態について（平成30年度）

宇城市財政課提供資料を基に筆者作成

委託の範囲
（登録、除却など更新作業をどこまで委託しているのか）

- 財務会計システムから情報抽出（固定資産台帳へ反映するかの判断も含む）を財政課担当職員が行い、固定資産台帳への登録、除却を委託。（明細表などの作成も委託に含む）
- 各課の固定資産の異動データの照合。減価償却計算。財務書類への固定資産台帳の連携。
- 有償の資本的支出と修繕費の区分に係る資産増減を自前で職員が登録。伝票データに記載のない無償所管換等(寄附、無償譲渡、交換等）の登録、複合施設等複雑な施設の登録を委託している。
- 全部
- 有形・無形固定資産の異動、固定資産台帳の更新

固定資産台帳：資産計上額との整合



固定資産台帳：宇城市の場合

伝票

支出伝票
起票時に
同時登録

台帳

同一管理
のため必
ず一致

資産
計上
額

固定
資産
台帳

台帳と
計上額
一致





登録業務を効率化

公有財産台帳と固定資産台帳のデータを連携・統合することにより、各台帳への登録業務を効率化することも可能であると考えられる。このような効率化により財務書類等の作成に係る時間が短縮されれば、財務分析にかける時間を十分に確保することが可能になるとともに、行政評価や予算編成のプロセスにおいて財務書類等の情報を利用することも可能となることから、各地方公共団体においては、財務会計システムの入替え等のタイミングに合わせて、上述のような財務書類等の作成業務の効率化の方策について検討が行われることが期待される。

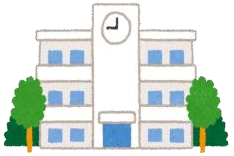
出典：地方公会計の推進に関する研究会　報告書　（平成30 年度）
平成31年3月　総務省自治財政局財務調査課

総資産台帳：宇城市の場合

伝票

支出伝票
起票時に
同時登録

固定資産台帳



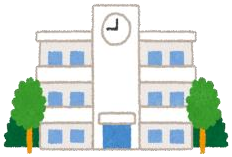


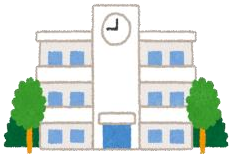
サーバー
50万円以上

台帳

総資産台帳

公有財産台帳







サーバー
50万円以上



パソコン
50万円以下

備品台帳



サーバー
50万円以上



パソコン
50万円以下

固定資産台帳：内訳

台帳
整備時

固定
資産
台帳

路線
ごとの
管理

台帳



台帳
整備後

固定
資産
台帳

区分
ごとの
管理

台帳



宇城市耐年数
区分（例）

道路（土工）
50年

道路（舗装）
アスファルト
10年

道路（その他）
30年

内容の精緻化

資産を形成する支出を行い、資産計上する必要が生じた際には、費用按分を 的確に行うべく、各施設担当課において按分作業が円滑に行えるよう、統一的 な様式を作成し、庁内共通で使用することが方策の一つとして考えられる。こ うした様式を定める際には、以下のような区分・按分ができるものであること が必要である。

- 建物本体と附属設備を区分できること
- 耐用年数が異なる附属設備（電気設備、空調設備、給排水設備等）を区分 できること
- 共通仮設費や実施設計委託費等の共通経費を按分できること

出典：地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書のポイント
総務省自治財政局財務調査課

資産取得原価算定表（建物）

1. 当該工事費　　単位（円）

番　号		年　度　（西暦）	2018
工事契約番号	宇城第A-3号	引渡年月日（西暦）	2019/3/1
工事名称	●●施設整備工事		
工事場所	松橋町〇〇100番地		
工事概要	建物本体建設、コンテナハウス建設、建物附属設備（電気設備、空調設備）工事、外構工事		
直接工事費（税抜）	66,000,000	（A）	
最終請負額（税込）	92,000,000	（B）	
共通仮設費等	26,000,000	（C）　（B）-（A）	

3. 関連経費（設計業務委託料など ※土地購入費及び補償費を除く）　　単位（円）

契約番号	委託業務等名称	金額（税込）
宇城第A－1号	測量設計業務委託	7,700,000
宇城第A－2号	設計監理業務委託	2,600,000
合　　計		10,300,000

（D）

2. 直接工事費の内訳　　工事設計書等を活用　白枠に入力　青枠に集計　②+（C）×直工按分率　③+（D）×直工按分率　　単位（円）

施設・設備名	直接工事費 ①	資産台帳 登録単位の集計 ②	共通仮設費等 配賦後 ③	関連経費 配賦後 【資産取得原価】	関連経費 按分率 ④	摘要1	摘要2
建築工事	40,000,000						
●●施設（建物）集計		40,000,000	55,757,576	62,000,000	60.606%		
建築工事	5,000,000						
コンテナハウス集計		5,000,000	6,969,697	7,750,000	7.576%		
電気設備工事	9,000,000						
空調設備工事	9,000,000						
●●施設（設備）集計		18,000,000	25,090,909	27,900,000	27.273%		
外構工事（フェンス、塀）	3,000,000						
外構集計		3,000,000	4,181,818	4,650,000	4.545%		
計	66,000,000	66,000,000	92,000,000	102,300,000	100.000%		
check	ok	ok	ok	ok			

固定資産台帳情報について

資産名称	取得年月日	帳簿原価	償却累計金額	帳簿価額	財務省令区分	耐用年数
不知火支所　庁舎	19850630	759,561,000	486,119,040	273,441,960	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
不知火支所　公用車車庫	19850630	23,114,000	19,970,496	3,143,504	その他のもの	38
不知火支所　倉庫	19850630	6,878,000	5,942,592	935,408	その他のもの	38
不知火支所　自転車置き場	19850630	1,999,000	1,998,999	1	その他のもの	31
不知火支所　渡り廊下	19850630	8,238,000	5,272,320	2,965,680	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
豊野支所　庁舎	20070315	321,682,977	70,770,249	250,912,728	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
豊野支所庁舎附属　自動ドア	20070315	4,332,000	4,002,768	329,232	エヤーカーテン又はドアー自動開閉設備	12
豊野支所庁舎附属　エレベーター	20070315	9,096,000	5,903,304	3,192,696	エレベーター	17
豊野支所庁舎附属　電気工作物	20070315	6,630,000	4,886,310	1,743,690	その他のもの	15
豊野支所庁舎附属　空調機	20070315	35,490,000	30,060,030	5,429,970	冷暖房設備（冷凍機の出力が二十二キロワット以下のもの）	13
豊野支所庁舎附属　消防施設	20070315	2,145,000	2,144,999	1	消火、排煙又は災害報知設備及び格納式避難設備	8
豊野支所太陽光発電設備設置工事	20151218	20,854,800	2,460,866	18,393,934	主として金属製のもの	17

出典：宇城市固定資産台帳（平成30年3月31日時点）

宇城市財政課提供資料を基に筆者作成

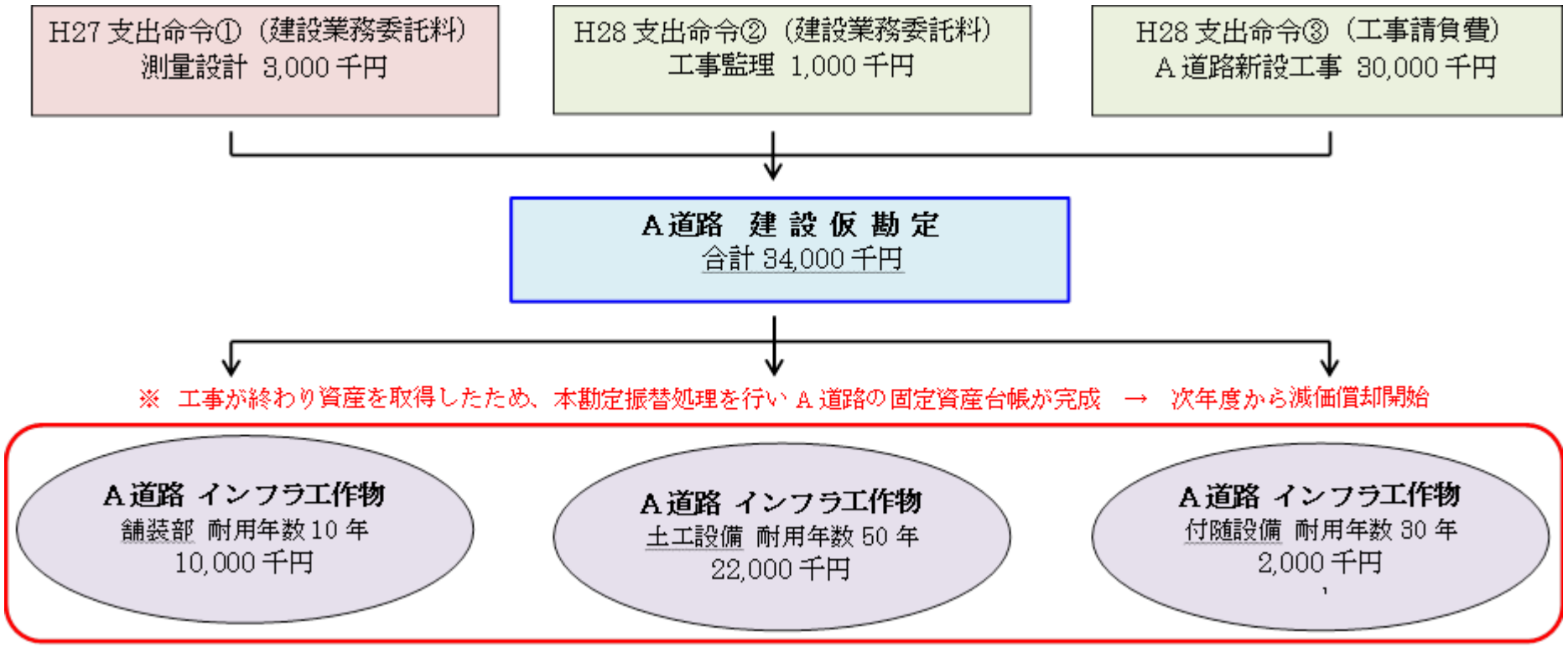
複数の予算科目から構成される場合

・工事取得された固定資産の登録については、「工事請負費」だけでなく「建設業務委託料」などの複数の支出命令書から、「固定資産台帳」を集約する必要があり、かつ実務上は支出命令書で「前金払」などもあるため、「建設仮勘定」という勘定科目を設けています。

・さらに、一つの工事に複数の種類（耐用年数区分等）の資産が含まれていることが多いため、「建設仮勘定」を「工作物（本勘定）」へ振り替える際は、工事積算内訳などにより「耐用年数の区分」ごとに、直接工事費按分（直工按分）を行うことが必要となります。

・わかりやすく言えば、取得する「もの（資産）」から考え、複数の支出命令書から固定資産台帳（建設仮勘定）を１つ作成しておいて、完成したと同時に「もの（資産）の耐用年数の区分」ごとに固定資産台帳（本勘定）へ振り返るイメージとなります。

（ イメージ図 ）



ご清聴ありがとうございました。

～宇城市シティプロモーション～
※「ＩＳＭ」と「宇城に住む」を合わせた造語

ウキニスム
UKINISUM

